

震災復興と通貨問題——震災体験からの報告

The Great East Japan Earthquake and The Currency Problem of Reconstruction

奥 山 忠 信

政策科学学会年報

第2号 2012年3月

抜 刷

震災復興と通貨問題——震災体験からの報告

The Great East Japan Earthquake and The Currency Problem of Reconstruction

奥山 忠信
OKUYAMA, Tadanobu

要旨

本稿は、2011年3月11日、仙台で東日本大震災に遭遇した経験から、被災地から見たわが国の政治と行政の抱える問題を論じ、復興財源に関して提言を行ったものである。今回の大震災においては、世界の称賛を浴びた被災地の国民の冷静で沈着な行動と、国内外に不信感を募らせた我が国の政治と行政そして東京電力と原子力関係学会の無責任な対応が極めて対照的であった。特に、問題なのは、震災の復興に関して国家としての統一的な意思が示されなかったことである。第二次世界大戦後の日本が鉄鋼業を基軸とする傾斜生産方式をとり、国家的な意思を明確にして戦後復興に当たったのに対し、今回の震災復興に際しては政治の混乱と対応の遅れだけが目立った。本稿では、震災の体験、被災地での生活、被災地としての東北からみた中央政府の問題、などを指摘している。そして、震災復興に際してもっとも大きな問題となる復興財源に関し、増税に依存した現在の対応よりも、通貨発行による財源の確保を検討したものである。具体的には、現状を非常時と位置付け、大量に保有している米国債を担保とした通貨を発行し、これを復興財源とすることを提唱している。

Keyword

東日本大震災、米国債、貨幣数量説、傾斜生産方式、復興財源
The Great East Japan Earthquake, United States Treasury Security, The Quantity Theory of Money, Priority Production System, Reconstruction Financial Resources

3月11日、自宅のある仙台で地震に遭遇した。すさまじい揺れが長く続いた。揺れの大きさもさることながら、その長さに驚いた。耐震性を重視して建てた我が家も激しく揺れた。

地震が収まった後、家を片付け、夜寝ることのできる状態にしてから買出しに出た。33年前の宮城県沖地震の経験で、店が閉まる前に必要なものを買っておかなければならないと思ったからだ。近くのコンビニが地震の後

片付けもそのままに店を開いていた。しかし、すでに行列ができており、品物はもはやほとんどなかった。電池、パン、缶詰、水、を入手。この時は、せいぜい2日の辛抱と思っていた。これが甘かった。そして、電気もガスもない、星だけが綺麗な寒い真っ暗な夜が来た。

電気が止まってしまったため、携帯のワンセグでニュースを見ると、すさまじい津波の映像が繰り返し放映されていた。名取市が津

波に飲み込まれるシーンに息を飲んだ。「これは宮城県沖地震ではない」と上ずった声で話す専門家の映像も流れる。宮城県沖で地震は起きたが、規模も場所も違う、自分たちの研究対象ではなかった、と言いたいのであろう。研究者仲間にはか通じない意味不明の言い訳である。

宮城県は、近年何回も地震に見舞われている。ブロック塀の崩壊で多くの死者を出した33年前の宮城県沖地震、県北の山が広範囲に崩壊した3年前の宮城岩手内陸地震、そして今回の地震の2日前にも大きな地震があった。それでも、今回の地震は予知されていなかった。なぜ？ 地震予知連絡会議は、神戸の地震も新潟の地震も予知していない。この間の大地震のすべての予知をはずしているのだ。東京を守るだけが重要で、そのための地震予知調査だけを行っているのか、と言いたくもなる。

電気が消えると情報も消える。ワンセグは電池を消費しすぎる。充電器を使用するが、充電用の電池があつという間になくなる。災害時、電池は貴重品である。その意味でも、ワンセグは災害時には役に立たない。結局昔ながらのラジオから情報を得るしかない。固定電話も携帯電話もすぐに不通になった。PCメールをE-mobileを通して使っていたが、もどれないかもしれない、と大学にメールした直後にダウン。最新の通信手段は、一番必要な時には何の役にも立たなかった。

夕食用に買っていた刺身のパックを大根の千切りごと食べ、ハムをかじって、防寒用のダウンを着て布団に潜り込む。暖房のない夜は想像以上に寒かった。仙台市長をしている妻は、朝の4時頃帰宅し、5時半頃にはまた出かけていった。

被災して初めてわかったが、人間は思った以上に食べる。冷蔵庫の食品は、みるみるなくなった。運良く近所のスーパーが献身的に毎日店を開け、ひとり10個までの条件で商品を売ってくれた。ルートはわからないが、なぜか野菜も仕入れたようで、長蛇の列が続き、地域に多大な貢献をした。このスーパーには、感謝のしようもない。

我が家は電気とガスはダメだったが、幸運なことに水道は大丈夫だったため、トイレは使うことが出来た。仙台市内の多くの家は水も使えなくなっていた。

今回のような長期戦では、水をひとり1日1リットル飲むとしても、家族4人2週間で2リットルのペットボトルが28本必要である。東京では買いだめが批判されているようだが、とんでもない。パニックを避けるためには、水と食料を供給することが大事で、各家庭の備蓄を批判すべきではない。冷蔵庫をいっぱいにしても現実には3、4日しかもたないのである。

今回の災害は、とにかく物資がなかった。厳密には届かないのである。被災地以外の食料を回せばすむところをまわせないのである。最大の理由はガソリンが被災地に回らなかったせいである。ガソリンが被災地に回っていれば、被災者はまだ救われた。これは、明確に政府の責任である。非常時に物資の配分をできなかったのだ。避難所は、寒さと飢えに苦しんでいたのである。物資はあるのに運べなかったのである。多くの老人が、避難所の中で、おそらくは寒さのせいで死んだ。毛布や暖房があれば、死ぬことはなかったのである。津波で道路が寸断され、海岸沿いの多くの町が孤立した。こうした場所には、自衛隊が空から物資を投下するものとばかり思って

いたが、不思議なことにこうしたことはなかった。被災者は毛布も食料もなかったのだ。後で、航空法違反で、毛布を投げるような「危険」なマネはできなかったということを知る。永田町と霞ヶ関の自己保身のためには被災者の命はどうでもいいということか。

我が家の車にガソリンが入ったのは、地震から2週間後だった。この間、多くのガソリンスタンドは徹夜の行列。ほとんどの車は、夜にスタンドの列の中に放置され、持ち主は朝5時頃にもどるのだ。これで車の盗難騒ぎが起きないのは、日本ならではある。

被害の全容が徐々に明らかになったが、今回の被害を甚大にしたのは津波だ。岩手・宮城のリアス式海岸は壊滅的な打撃を受けた。しかし、太平洋プレートの周りでは、マグニチュード9以上の地震は、2004年のスマトラ沖地震も含め、10年に1回は起きているのだから、今回の地震が「想定外であった」とか「未曾有の規模であった」と言う専門家の方がむしろ非常識である。

津波にしても、明治期（1896年）には死者3万人を出す大津波があったという。100年とちょっと前のことだ。被災地の津波の防災施設のほとんどは、1960年のチリ地震津波の教訓に基づいて作られている。今回の規模はこれをはるかに上まわった。10メートルの防波堤は誰が見ても盤石だったが、今回の津波はそれを軽々と越えた。政府の建築した防災ビルも軽々と越え、多くの地域をまるごと飲み込んだ。自然を相手に50年のタームは短い。

食料を求めて開いている店を探していると、近所の寿司屋が開いており、「助六やってみます、持ち帰りできます」と貼り出してあった。店に入ると、大将がいて、女将さんがいた。様子を聞くと、大きな被害はなかったという。

しかし、お嬢さんは、壊滅した関上地区の保育所に勤めていたため大変だったという。地震直後、保育所の庭が液状化し、あわてて保育士さんたちが子供たちをそれぞれの車に詰め込んで乗せ、高台の建物に避難したそう。お嬢さんたちは、子供たちを建物の屋上で避難させたが、建物に入らずに庭にいた車は、目の前で津波に流されたという。津波はビルに入り込んだが、屋上は救われた。お嬢さんは子供たちの命を守ったのである。

仙台空港は津波に飲み込まれ、滑走路も管制塔も使用不能となった。荒浜、関上地区は跡形もなく消えた。仙台駅の新幹線ホームは、津波ではなく、地震だけで倒壊した。仙台では、海沿いに高速道路が走っている。この高速道路は、建設時、高架橋にするか土盛りにするかで議論となり、万が一の津波を考えて高架橋にするのを止め、土盛りにしたのだという。高架橋の方が便利だし、地域が分断されずに済む。見栄えもいい。しかし、建設時の決断が仙台を救った。もちろん、計画策定にかかわった人々が、この問題をどれほどリアルに考えたかは分からない。本当に「万が一」のつもりだったのかもしれないが、今回はそれが生きたのだ。津波は高速道路で止まった。

私は25年に及ぶ単身赴任で、今は上野にアパートを借りて、埼玉にある大学に通っているが、休日は仙台に帰宅しているため、東北新幹線なしではなりたない生活を送っていた。今回の地震で交通網が寸断されてしまい、出校出来ない状態が続いていたのだが、運良く仙台-東京・新宿間の高速バスの予約が取得、東京に出て来ることができた。

原発事故の問題で、東京も水や食料品の買い占めがあると聞いていた。上野に戻ってア

メ横を歩くと、店が開いていて、仙台では消えていたバナナが置いてあるのが目に入る。やはりここは平和なのだ、と思った。電気がついただけで喜び、商品がひとり一回15個買えるようになったり、列が短くなったりしただけで、日常が取り戻せたような気になっていたが、仙台はまだ「死んだ街」で「戦場」だったのだとしみじみ思った。アパートで風呂に入り、久しぶりにほっとした。

東日本大震災の被災地は、その映像がテレビを通して繰り返し流されているように、見渡す限りどこまでも続く荒涼たる風景である。東北の豊かな漁業も農業もそして先端的な部品工場も一瞬にして消え、瓦礫の山が残ったのである。神戸の震災との違いは、その規模の大きさや住居が壊滅したこともさることながら、地域の産業そのものが根こそぎ喪失してしまったことにある。したがって、神戸の場合には都市計画が復興の柱となったが、今回はまったく違うのである。今回は、地域産業の復興がすべての鍵となる。産業の復興ができなければ、仕事がないのだから、街を作っても意味がないのである。

いうまでもなく、農業と漁業には、地域によっては放射線被害の問題も絡んでいる。原子力の問題は、私は全くの専門外である。ただ、あまりにも政府と東電、そしてマスコミの情報はいい加減である。例えば、ほうれん草の放射線はほうれん草を洗えばかなりの部分が落ちるとテレビで散々言っていたのに、野菜の検査は厚生労働省の指導で、洗浄後の野菜であった（洗浄前の放射線はどれだけ多いのか）。最初はほうれん草しか検査していなかった（テレビでは他の野菜は安全で買い控えは風評被害と言っていた）。原発から放出された汚染水は低濃度だから安全という話

しも、変な話である。10分の1の濃度の汚染水を10倍流したら被害は同じではないのだろうか。塩水なら同じだ。

言うまでもなく、今回の大震災の復興事業には、巨額の資金が必要となる。震災復興会議が作られるとすぐにこの会議の議長は、増税が必要である、と発言した。日本の多く国民は、被災者への強い共感から、増税やむなし、と判断しているようである。しかし、震災復興構想会議の議長は、何一つ増税の根拠を示していない。彼は、同じように国債の発行を主張することもできたのである。

この増税論議には、ある種日本の国家の茶番劇が隠されている。既に日本の一般会計に占める社会保障費は、30兆円に迫りつつある。国全体で40兆円しかない租税収入で今の福祉水準を維持できるわけではない。さらに、一般会計予算には20兆円の国債費がある。そして財政支出をまかなうための税収を上まわる国債発行。誰が見ても訳がわからない。毎年の社会保障をまかなうために、国債を発行しているようなものである。

ところで、平成23年度補正予算で44兆円を超える国債の発行を予定していた政府が、震災のための第1次補正予算をたったの4兆円しか組まなかった。これはあまりにも少なすぎる。この先、かなりの予算が組まれるであろうが、この事態を甘く見ることはできない。状況からすれば、世界経済が悪い、という点では、関東大震災の時と似ているのである。

日本経済は、1923年の関東大震災から立ち直ることなく、世界が1920年代後半のいわゆる相対的安定期とよばれる繁栄を謳歌する中で、ひとり不況のどん底にあえぎ1927年の金融恐慌を招く。1920年代後半は日本の一人負けであった。そして、日本は、1929年10月24

日、いわゆる暗黒の木曜日、ニューヨークのウォール街の株価の暴落に始まる広くて深く長い世界恐慌に飲み込まれる。その帰結が日中戦争と第二次世界大戦であった。

ニクソン・ショック（1971）後、金との兌換を停止したドルは、不換紙幣の世界通貨として大量に増発された。したがって、現在の世界経済もいつ壊れるかわからないガラス細工のようであり、膨らみすぎていつはじけるかわからない風船のようなものである。世界的な株価の上昇や原油を初めとする原材料の高騰は、景気の回復を意味するものではない。FRBの統計をみると2011年3月のマネタリーベースのドルの発行は、約2.4兆ドルである。リーマン・ショック前の2008年8月の数値は約8,437億ドルだから2.8倍、2年半で約3倍と言っている増え方である。もっともリーマン・ショックから5ヵ月後の2009年1月には1.7兆ドルになっているから、たった5ヶ月でドルは2倍になったのである。リーマン・ショックとともに急増したドルこそが、FRBとアメリカ政府がこの経済危機をどれほど深刻なものとして受け止めたかの証である。

リーマン・ショックは、サブプライムローンの崩壊によってもたらされた。それはいかかわしい住宅ローンを証券化するという手法によって金融のバブルを作り出し、多くの金融機関がこれに手を染め、その実態がつかめなほど世界を浸食し、世界経済に破壊的な影響を与えた。100年に一度の危機を迎えたのである。金融機関の経営破綻は、国民経済の破綻を招き、1年前にギリシャ国債の危機、そしてつい最近ではポルトガル、イタリアの国債が暴落した。フランスにも、そして、ドイツにも不安は広がっている。

ユーロもアメリカも先進国はこの世界的な危機から脱していない。株価の高騰や原料価格の高騰は、あふれてたドルが行き場をなくして、商品市場や金融市場に流れ込んでいるだけである。根拠のない騰貴が、株や商品市場の高騰を支えている。实体经济に根拠を持ったものではなく、その高騰のほとんどは投機筋の創作と考えた方がいい。もちろん、この問題の歴史的な背景としては、1971年8月のニクソン・ショック時の金・ドル兌換停止にある。不換紙幣となったアメリカ・ドルが一国の通貨でありながら、アメリカの圧倒的な軍事力と経済力、そして原油を購入できる唯一の通貨、ということで世界通貨となった。それに伴って莫大なシニョレッジ（通貨発行益）がアメリカに流れ込んでいる。

この不安定な状況の中で、日本はさらなる危機の焦点となっている。それは日本の国債問題である。アメリカの格付け会社S&Pが2011年1月末に日本の格付けを下げた。財政赤字なら以前からあることだし、日本の国債価格にも金利にも何の変化もなかったのに、なぜこの時期にという疑問は残る。しかし、政治的意図は別として、問題は一般的な意味で政府の財政に対する管理能力が問われたということであろう。どうするつもりか、という日本政府の判断そのものに対する疑義である。

そうであるとする、その後の事態は致命的である。政府は、国債発行による財源確保の見通しのないまま平成23年度予算を通してしまったのである。そして、特例公債法案などの予算関連法案の通過はもめにもめ、菅首相の退陣表明によってやっと国会を通過したのである。

累積900兆円に及ぶ異常な国債残高にも関

ならず、日本の国債は価格が暴落することもなく、安定的に消化されている。その理由は、日本の国債のほとんどを日本の金融機関（国民）が保有していることが指摘されている。しかし、このことは2つの点で、限界に来ている。

第一に、日本の国債を日本の金融機関が購買するのは日本国民の預金によって購買していることであり、国債をどれだけ買えるかは、国民の金融資産によって規制されることを意味している。国民の金融資産は千数百兆円といわれるが、国民には負債もある。1000兆円の累積国債は、そろそろ限界に来ているのである。

第二に、国債のほとんどが日本の金融機関（国民の預金）と国民が持っているとしても、国債の価格を決めるのは、その時々売り買いである。例えば、日本人保有が95%で外国人の保有が5%であるとする。このことをもって、日本の国債価格が安定的だという保証はどこにもない。国債を持っていても売り買いしなければ国債の価格には影響しないのである。5%しかもっていない外国の機関がその日の取引の90%を占めるなら、価格はいつでも暴落する。保有高の95（日本）：5（外国）の関係が、取引の95（外国）：5（日本）になることもありうるのである。要するに価格は国債の5%しか持っていない外国の投資家が決めることもある、と考えるべきである。

国会は、予算の成立をめぐる今後も毎年混乱するであろう。そしてその度に、日本国債は暴落の危機を迎える。23年度予算も日本政府が世界恐慌の引き金を引いたとしても不思議ではない事態だったのである。

日本の財政破綻への対策に関しては、これ

までも国債の日銀引き受けや政府紙幣の発行、永久国債（場合によっては無利子）の発行など、さまざまな策が提案されている。いずれも、根拠のある話である。世間で受け止められているような奇策では決してない。国債の日銀引き受けは、インフレにつながるといわれる。しかし、既に約900兆の国債があるのに、いまさら例えば50兆の国債を積みましても、大差はない。仮にインフレにつながったとしても程度問題である。適度のインフレは、経済にいい効果を与える。戦前の高橋財政の成功体験もある。また、政府紙幣の発行は、歴史上は南北戦争時のリンカーンの前例もあり、また、現在の日本でも、500円、100円、50円、10円、5円、1円の铸貨は政府の発行である。また、日本でも明治以降何度か政府紙幣の経験もあり、本来は十分に検討させるべき方策である。しかし、政府紙幣論は、貨幣論の本質にかかわる問題であり、合意を得るには時間がかかる。また、永久国債はイギリスのコンソル国債が有名である。しかし、永久国債を社会的に認知されることは簡単ではないと思われる。

先にも触れたが1971年のニクソン・ショックによって、それまでの1オンス=35ドルでの金とドルとの兌換システムは放棄され、先進国は固定相場制から変動相場制に移行した。ドルは不換紙幣となったが、原油取引の通貨であることを一つの軸に、世界通貨の地位は維持した。

このシステムでは、貿易の黒字国は大量のドルを保有することとなるが、通貨としてのドルは財布の中の円と同じで利子を生まない。これに対し、国債は国の借金証書であり、保有者は貸手として利子を取得できるので、黒字国はドルを米国債に換えて保有する。その

結果、慢性的な黒字国日本は、巨額の米国債保有国となった。これが、アメリカの膨大な国債が世界中で消化されるシステムでもある。

アメリカ財務省の公式統計(MAJOR FOREIGN HOLDERS OF TREASURY SECURITIES)によると、2011年2月の我が国の米国債保有残高は8,903億ドル(1ドル85円で計算すると約75.7兆円、これは官民合わせた数字である)である。中国が、第1位で11,541億ドル、中国と日本で、米国債を持っている米国以外の国の保有額の半分近く(45.7%)になる。一方、財務省の「外貨準備等の状況」によれば、同時期の日本の保有する外国の証券は約1兆ドルである。日本政府は、どのくらいの米国債を保有しているかを公表していないのだが、膨大なドルを保有していると思われる。

このドルを売って今回の震災復興の資金にできないか、という話は、本来は当然話題となることだが、この議論はほとんど取り上げられていない。米国債を売ることがどれだけの問題を引き起こすかを考えれば、話題にするのはばかれるということであろう。実際、1997年に橋本龍太郎首相が、コロンビア大学での講演の中で米国債を売って金を買おうと思ったと話し、ニューヨーク株式市場の大暴落を招いたことがあった。実際、円高ドル安は長期の趨勢であり、プラザ合意(1985)から10年で、1ドルは260円から80円になった。米国債の価値は日本人にとっては、どんどん目減りしていき、日本の富は目の前で失われていくのである。橋本首相の講演は、本音だったと思われる。しかし、米国債を売るとは、ドルを世界通貨とする国際経済そのものに対する挑戦なのである。つまり、米国債はいくら持っていたても、売ることのできない

富である。

しかし、この米国債を政府が日銀に渡し、これを担保に日銀が円を発行することは、可能である。この場合、政府から日銀に国債を譲渡するとすれば、政府は米ドルを購入する際に発行した政府証券を普通国債に轉換しなければならない。しかし、日銀に貸し出すとすれば、政府は政府短期証券を貸付有価証券に振替え、日銀は借入有価証券を立てることで、会計上の処理は可能である。あるいは、米国債の一定額を発行の上限として、政府紙幣を発行することも選択肢の一つである。

1920年代後半の再建金本位制は、ドルやポンドのような金とリンクした外国の通貨(国債)を担保にして自国通貨を発行するものであった(金為替本位制)。こうすることで、資本主義諸国は、長期不況の時代であった20世紀前半の中にあって、数年間の短い繁栄を謳歌したのである。

円が国債を担保に発行されるということは、国債が税金によって支払われることが保証されていることによる。もちろん、もはやこれだけ多くの国債が積み上げられた後で、本当に将来の国民が税金で支払うのかと、疑わざるを得ないのだが、しかし形式的にはそのように理解するしかない。そうであるとする、米国債もまた巨額の発行残高になっているが、米国民が租税で支払うべきものとして存在している。米国債にもとづいて円を発行しても、もともと現在の貨幣発行システム事態に根本的な問題があるのであり、この点で大差はない。何よりもこれによって数10兆の資金が日銀から政府に動く。この資金をたんばら撒くのではなく、復興事業の国家的機関を作ってきちんと運用して欲しい。

この場合、米国債を市場に売るわけではな

いのみだから、国際問題は生じない。国債が増えるわけでも、増税をするわけでもない。問題はインフレである。主流派経済学（マネタリズム）は貨幣数量説を基幹理論としているから、貨幣量の増加はそのままインフレになると主張するであろう。日本銀行の資料によれば、2011年3月時点のマネタリーベースで、126兆円（内、民間に流通している日本銀行券の発行残高は、約81兆円）である。この126兆円に相当する資産を日本銀行は、国債などで保有し、これが通貨の発行の根拠になっている。これに、追加された貨幣量の分がインフレになると考えるのである。しかし、現実には貨幣数量説の言うようには動かない。アメリカの貨幣量が、リーマン・ショック以降、短時間でマネタリーベースで2倍になっても、物価は動いていない。貨幣が増えても需要が増えなければ物価は上がらないし、需要が増加しても、物価が上がるかどうかは、供給側の条件次第である。

しかも、今回の復興投資は、産業復興であ

り、インフラ整備であり、住宅の建築であり、直接の消費需要につながる被災者の援助であり、経済の活性化に直接に寄与する投資である。これまでのように、不況で投資先がないのに、金融を緩和してきたのとは違う。明確な実需が伴う。破壊された港湾、空港、ビル、家屋工場は、国富でありストックである。これらの破壊は我が国の富の減少である。しかし、破壊されたストックの復興は、復興分だけで取り上げれば、GDP増加の対象となる付加価値の創造である。实体经济における復興であり、復興はそのまま経済の成長なのである。

第二次大戦後の日本経済の復興の際には、傾斜生産方式が取られ、復興の資金と資源は、鉄や石炭などの重点産業に集中的に配分された。傾斜生産方式は、その後の日本の成長の基礎となった。今回の復興政策にも、東北の復活を日本全体の再生の鍵とする決意が必要である。